

J R北海道グループ 経営改善に関する取り組み

【2022年度第2四半期 報告書】

2022年11月14日

北海道旅客鉄道株式会社

目 次

本報告書は'18年7月に国土交通大臣より受領した監督命令に基づき、四半期毎における国土交通省との検証結果を報告するものです。

1. 主要施策のK P I 達成状況等（7－9月）

(1) '22年度第2四半期の検証結果

(2) '22年度第2四半期における実績等

〈収入関連項目〉

- ① 鉄道運輸収入
- ② 観光流動の活性化
- ③ withコロナ・収入挽回
- ④ 開発・関連事業
- ⑤ 事業ポートフォリオの変革の
着実な推進

〈費用関連項目〉

- ⑥ コスト削減（資材調達等）
- ⑦ 鉄道オペレーションの変革

〈その他項目〉

- ⑧ 鉄道輸送の品質向上
- ⑨ 資金の確保

2. 収支の状況（4－9月）

(1) '22年度 第2四半期 連結決算

(2) '22年度 第2四半期 単体決算

2

1. 主要施策のK P I 達成状況等（7－9月）

(1) '22年度第2四半期の検証結果（総括）

- 「鉄道運輸収入」については、3年ぶりの「行動制限を伴わない夏」となり鉄道の利用促進に取り組みましたが、新型コロナの感染再拡大（第7波）やお盆期間の降雨災害の影響を受け、各項目でKPI目標を下回りました。
- 「観光流動の活性化」「withコロナ・収入挽回」については、「富良野・美瑛ノロッコ号」のご利用人員、「HOKKAIDO LOVE！6日間周遊パス」の完売など、全ての項目でKPI目標を達成しました。
- 開発・関連事業については、観光・買い物需要の増加を踏まえた販売促進施策などに取り組みました。「不動産業」及び「ホテル業」はKPI目標を上回りましたが、「小売業」についてはKPI目標を下回りました。
- 「事業ポートフォリオの変革の着実な推進」については、スケジュール通り進捗し、全ての項目でKPI目標を達成しました。
- 費用関連項目、その他項目については、計画した施策を着実に実施し、全ての項目でKPI目標を達成しました。
- 10月11日からは「HOKKAIDO LOVE！割」が始まったほか、海外からの個人観光客受入も再開されました。引き続き感染防止に努めながら、外出・観光等のニーズを最大限収入につなげるようグループ体となって取り組みを進めます。

3

1. 主要施策のK P I 達成状況等（7－9月）

(1) '22年度第2四半期の検証結果（総括表1/4）

'22年度第2四半期KPI 全22項目中 ○：18項目、×：4項目

KGI・KPI設定項目	'22年度KGI		'22年度KPI			
			設定項目		実績及び検証結果	
①鉄道運輸収入	鉄道運輸収入	589億円	定期収入	1 Q 30億円	×	29億円
				2 Q 29億円	×	28.9億円
				3 Q 29億円		
				4 Q 28億円		
			定期外収入	1 Q 84億円	○	97億円
				2 Q 123億円	×	122億円
				3 Q 131億円		
				4 Q 135億円		
	北海道新幹線 ご利用人員	3,300人/日	北海道新幹線 ご利用人員	1 Q 2,900人/日	×	2,500人/日
				2 Q 4,000人/日	×	3,600人/日
				3 Q 3,400人/日		
				4 Q 3,000人/日		
②観光流動の活性化	沿線地域との連携 道内の観光活性化	観光列車の運行	1 Q	「花たび そうや」 ご利用人員70人/日 収益確保（宗谷線活性化）、沿線地域との連携	○	「花たび そうや」：利用人員 78人/日 沿線地域との連携を実施
				「富良野・美瑛ノロッコ号」 ご利用人員400人/日 収益確保	○	利用人員 425人/日 沿線地域と連携した取り組みを実施
				2 Q 地域連携（富良野・美瑛キャンペーン） 「THE ROYAL EXPRESS」 8回運行 地域連携	○	8回運行 沿線地域と連携した取り組みを実施
				3 Q 「HOKKAIDO LOVE!ひとめぐり号」 ご利用人員180人/本 収益確保、地域連携		
			4 Q	「S L冬の温泉号」 ご利用人員400人/日 収益確保、地域連携		

4

1. 主要施策のK P I 達成状況等（7－9月）

(1) '22年度第2四半期の検証結果（総括表2/4）

KGI・KPI設定項目	'22年度KGI		'22年度KPI			
			設定項目		実績及び検証結果	
③withコロナ・ 収入挽回	・withコロナの時代にあった 新しい鉄道利用スタイルの提案 ・国や道の支援を活用した 利用促進・収入挽回		1 Q	HOKKAIDO LOVE! 6日間周遊バスの販売	○	実施済み
				例)モンベルとの連携企画の実施	○	実施済み
				航空会社との連携企画の実施	○	実施済み
				商品説明会の実施	○	実施済み
			2 Q	HOKKAIDO LOVE! 6日間周遊バスの完売 （2 Qまでに54,000枚程度）	○	完売（約56,000枚）
				261系5000代の1号車フリースペースを 活用したテレワークに関する実証実験の実施	○	実施済み
				教育旅行セミナーの実施	○	実施済み
			3 Q	「炭鉄港」（幌内鉄道全通140周年）と連携した取 り組みの実施		
			4 Q	冬の富良野・美瑛キャンペーンによる 分散型旅行の促進		
④開発・関連事業	小売業売上高	228億円	ジイ・アール 生鮮市場 売上	1 Q 44億円	×	41億円
				2 Q 43億円	×	42億円
				3 Q 49億円		
				4 Q 45億円		
	不動産業売上高	197億円	JRタワー テナント売上	1 Q 166億円	○	183億円
				2 Q 175億円	○	194億円
				3 Q 175億円		
				4 Q 160億円		
	ホテル業売上高	49億円	JRタワーホテル 日航札幌売上	1 Q 5億円	○	7.1億円
				2 Q 7億円	○	9.3億円
				3 Q 6億円		
				4 Q 5億円		

5

1. 主要施策のK P I 達成状況等（7－9月）

(1) '22年度第2四半期の検証結果（総括表3/4）

KGI・KPI設定項目	'22年度KGI		'22年度KPI		実績及び検証結果
			設定項目		
⑤事業ポートフォリオの改革の着実な推進	事業ポートフォリオを中期的に変革していくための事業開発の推進		札幌駅周辺再開発（北5西1・西2地区市街地再開発事業）スケジュール	1 Q 都市計画手続きの着手	○ 実施済み
				2 Q 資金調達スキームの確立	○ 実施済み
				3 Q 都市計画決定	
				4 Q 再開発事業認可受理	
			ホテルさっぽろ弥生等（北3・西12地区）再開発スケジュール	1 Q 開発案の絞り込み	○ 実施済み
				2 Q 事業実施協定締結	○ 実施済み
				3 Q 既存施設の撤去完了	
				4 Q 実施設計着手	
			桑園社宅用地の開発検討スケジュール	1 Q 社宅撤去工事着手	○ 実施済み
				2 Q 社宅撤去工事完了	○ 実施済み
				3 Q 実施設計完了	
				4 Q 新築工事着手	
			賃貸マンション（極楽湯さっぽろ手稲店跡地）再開発スケジュール	1 Q 賃貸マンション新築工事着手	○ 実施済み
				2 Q	-
				3 Q 賃貸マンション入居者募集開始	
				4 Q 賃貸マンション入居開始	
⑥コスト削減	J R北海道コスト削減額（対中期計画前）	17億円	コスト削減額追加額 2 億円	1 Q 0.4億円	○ 1.0億円
				2 Q 0.6億円	○ 0.8億円
				3 Q 0.2億円	
				4 Q 0.8億円	
	J R北海道グループコスト削減額（対中期計画前）	6.1億円	コスト削減額追加額 0.4 億円	1 Q 0.1億円	○ 0.1億円
				2 Q 0.1億円	○ 0.3億円
				3 Q 0.1億円	
				4 Q 0.1億円	
	オープンイノベーションの手法を活用した事業開発スケジュール			1 Q 募集内容の準備	○ 実施済み
				2 Q プラットフォーム事業者との整理	○ 実施済み
				3 Q 協業事業者の募集開始	
				4 Q 事業内容の決定	

6

1. 主要施策のK P I 達成状況等（7－9月）

(1)'22年度第2四半期の検証結果（総括表4/4）

KGI・KPI設定項目	'22年度KGI		'22年度KPI		実績及び検証結果
			設定項目		
⑦鉄道オペレーションの改革	要員効果160人規模		1 Q （設定なし）	-	
			2 Q H100形気動車の導入（8 両）	○ 8 両導入	
			新幹線交番検査周期の延伸	○ 実施済み	
			3 Q H100形気動車の観光列車化改造（4 両）		
			2 両ワンマン電車の導入（4 両）		
			「話せる券売機」の導入（12台）		
⑧鉄道輸送の品質向上	鉄道輸送の品質向上（今年度は雪害対策、快速エアポートの品質向上、異常時運行情報の品質向上を目標として取り組む）		4 Q 2 両ワンマン電車の導入（10両）		
			電気設備状態監視システムの導入拡大		
			2022年度の取り組みを踏まえた組織、業務の見直しの実施（160名規模）		
			1 Q 雪害対策設備の設置・増強計画策定	○ 実施済み	
			自社内における除雪体制の検討		
			快速エアポートへの「えきねっとチケットレス座席指定券」導入	○ 実施済み	
			2 Q 南小樽駅バリアフリー化完了	○ 9/17供用開始	
			外部応援による除雪体制の検討	○ 実施済み	
			3 Q 検討した対策の実施、設備の運用開始（除雪体制構築、除雪機械・融雪設備増強等）		
			外国人旅客への異常時案内の充実のためのiPadの「多言語放送案内アプリ」リプレイスの実施		
⑨資金の確保	新幹線高速化などの資金確保		効果測定可能なお客様アンケートの実施		
			HPリニューアル・試験運用開始		
			4 Q		
			島松駅バリアフリー化完了		
			東室蘭駅・琴似駅旅客トイレ洋式化完了		
			（各期ごとのKPI設定なし）		
⑨資金の確保	期末残高100億円の確保	期末残高	1 Q 100億円以上	○ 282億円	
			2 Q 100億円以上	○ 301億円	
			3 Q 100億円以上		
			4 Q 100億円以上		

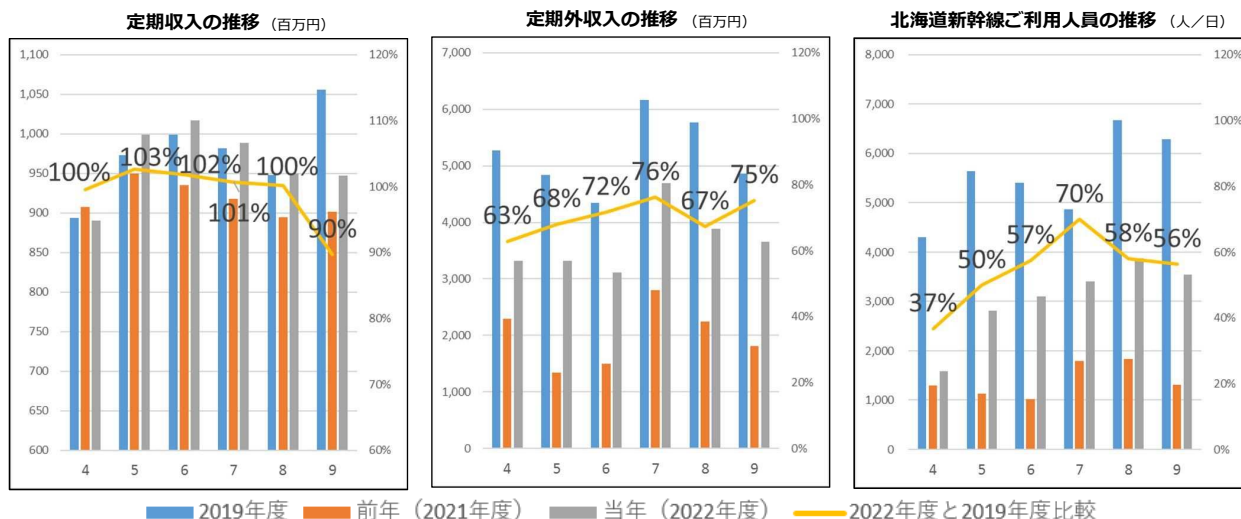
7

1. 主要施策のK P I 達成状況等（7－9月）

（2）'22年度第2四半期における実績等

①鉄道運輸収入

	K G I（2022）	K P I（2Q）			
	設定項目	設定項目		実績	達成状況
鉄道運輸収入	589億円	定期収入	29億円	28.9億円（対KPI 99%）	×
		定期外収入	123億円	122億円（対KPI 99%）	×
北海道新幹線ご利用人員	3,300人/日		4,000人/日	3,600人/日（対KPI 90%）	×



※2019年の定期収入・定期外収入は、運賃改定前の数値です。

8

1. 主要施策のK P I 達成状況等（7－9月）

（2）'22年度第2四半期における実績等

①鉄道運輸収入

○「定期収入」については、わずかにKPI目標を下回りました。

○「定期外収入」について、7・9月は目標を上回りましたが、8月の降雨災害や新型コロナウイルス感染拡大（第7波）の影響があり、KPI目標を下回りました。新千歳空港駅開業30周年や石北線全線開通90周年等の周年企画、花火大会等のイベントにあわせた臨時列車の運転などを行いました。

○「北海道新幹線」について、「大人の休日パス」設定による需要の取り込みや、JR東日本と共同での利用促進キャンペーンなどを行いました。新型コロナウイルス感染拡大（第7波）の影響などがあり、KPI目標を下回りました。

○「HOKKAIDO LOVE!割」の開始やインバウンドの水際対策緩和などを増収につなげるべく、「HOKKAIDO LOVE!割」クーポン専用のおトクなきっぷや北斗・とちへの「お先にトクだ値」の設定などにより、利用促進に取り組めます。

○「謎解き」企画（第2弾）の実施および企画実施中の「お先にトクだ値」席数拡大などにより、引き続き北海道新幹線のご利用促進に取り組めます。

②観光流動の活性化

K G I（2022）	K P I（2Q）		
設定項目	設定項目	実績	達成状況
沿線地域との連携 道内の観光活性化	「富良野・美瑛ノロッコ号」：利用人員 400人/日、収益確保、地域連携（富良野・美瑛キャンペーン）	利用人員 425人/日 沿線地域と連携した取り組みを実施	○
	「THE ROYAL EXPRESS」：8回運行、地域連携	8回運行、沿線地域と連携した取り組みを実施	○

○「富良野・美瑛ノロッコ号」について、車内装飾のリニューアルなどの取り組みを行い、KPI目標を上回るご利用をいただきました。また「JRで行く 富良野・美瑛2022」キャンペーンでは、「フラノラベンダーエクスプレス」車内で地域の皆様による特産品販売などを実施しました。

○「THE ROYAL EXPRESS」について、一部区間で列車の遅れ・運休が発生したものの、予定回数の運行を行いました。また停車駅での横断幕の掲出や沿線の子どもたちによるお見送りなど、地域の皆様と連携した取り組みを行いました。

○3Qでは「HOKKAIDO LOVE!ひとめぐり号」の運行を行うほか、車内での特産品販売などにより地域の皆様と一緒に列車の旅を盛り上げます。

○1月からの「SL冬の湿原号」運行に向けた準備を進めます。

9

1. 主要施策のK P I 達成状況等（7－9月）

（2）'22年度第2四半期における実績等

③withコロナ・収入挽回

K G I（2022）		K P I（2Q）	
設定項目		実績	達成状況
- withコロナの時代にあった新しい鉄道利用スタイルの提案 - 国や道の支援を活用した利用促進・収入挽回	HOKKAIDO LOVE! 6日間周遊バスの完売（2Qまでに54,000枚程度）	完売（約56,000枚）	○
	261系5000代の1号車フリースペースを活用したテレワークに関する実証実験の実施	実施済み	○
	教育旅行セミナーの開催	実施済み	○

2Q検証結果

○「HOKKAIDO LOVE!6日間周遊バス」について、タレントを起用したプロモーションの実施等により、当初目標枚数を完売しました。9月からは追加分の発売を再開しています。

○261系5000代「ラベンダー」編成により運転する「フラノラベンダーエクスプレス」車内にて、運行期間中の毎週金曜日にフリースペースや多目的室をテレワークスペースとする取り組みを行い、ご好評をいただきました。

○「教育旅行セミナー」について、東北観光推進機構と共催で札幌で中学校向けの東北教育旅行セミナーを開催したほか、北海道観光振興機構主催の北海道教育旅行説明会（仙台・さいたま）に参加し、北海道新幹線を利用した修学旅行のPRを行いました。特に道外における学校側の期待が高いことがうかがえました。

今後の取り組み

○「HOKKAIDO LOVE!6日間周遊バス」について、インフルエンサーを起用した若年層向け宣伝等により、追加分の完売に向けた販売促進に取り組みます。

○引き続き北海道観光振興機構等の関係者と連携し、学校や旅行会社へのセールス・PRを継続し、教育旅行の確保に取り組みます。

10

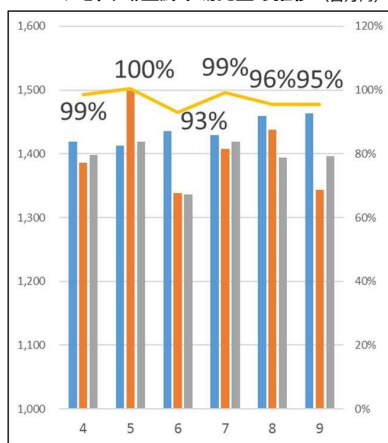
1. 主要施策のK P I 達成状況等（7－9月）

（2）'22年度第2四半期における実績等

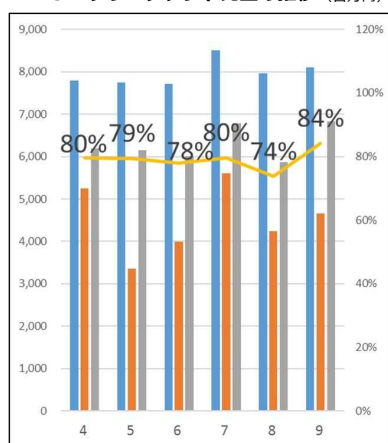
④開発・関連事業

K G I（2022）		K P I（2Q）	
設定項目		実績	達成状況
小売業	セグメント売上高 228億円	ジェイ・アール生鮮市場売上 43億円	42億円（対KPI 98%） ×
不動産業	セグメント売上高 197億円	J Rタワーテナント売上 175億円	194億円（対KPI 111%） ○
ホテル業	セグメント売上高 49億円	J Rタワーホテル日航札幌売上 7億円	9.3億円（対KPI 133%） ○

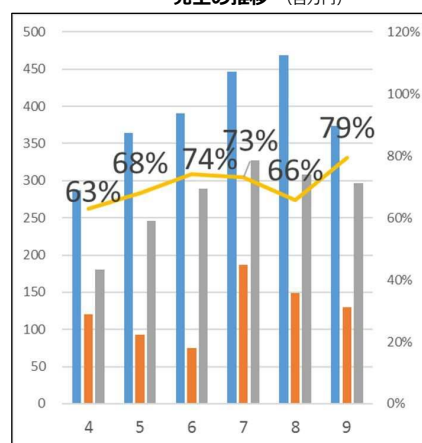
ジェイ・アール生鮮市場売上の推移（百万円）



J Rタワーテナント売上の推移（百万円）



J Rタワーホテル日航札幌売上の推移（百万円）



■ 2019年度 ■ 前年（2021年度） ■ 当年（2022年度） — 2022年度と2019年度比較

11

1. 主要施策のK P I 達成状況等（7－9月）

（2）'22年度第2四半期における実績等

④開発・関連事業

2Q検証結果

- 【ジェイ・アール生鮮市場】 北10条店のリニューアルオープン及び「魚屋の寿司」販売開始、宅配サービスの実施店舗拡大（現在6店舗）、札幌市の助成金を活用した「さっぽろ元気プレミアム2022」への参加等により、既存顧客の囲い込みや新規顧客の獲得に取り組みましたが、食品価格が全般的に値上がりする中で、価格などにおける優位性が十分訴求できず、KPI目標を下回りました。
- 【J R タワー】 夏休み・お盆期間の外出・買い物需要が増加したほか、JRタワーバーゲンやパセオのグランドフィナーレセールが好調であったことにより、KPI目標を達成しました。
- 【JRタワーホテル日航札幌】 旅行需要の回復や、「どうみん割」「サッポロ割」への参画、ホテル内全レストラン及びスパによる「ほっかいどう認証店応援キャンペーン」への参画、プレ開業20周年企画としての「料理教室」の開催などにより、宿泊・料飲・宴会のご利用が増加したことで、KPI目標を上回りました。

今後の取り組み

- 【ジェイ・アール生鮮市場】 既存顧客の囲い込みを図るため、決済手段の拡大やポイント付与の多様化などに関する検討を行い、顧客ニーズの多様化に対応します。また新規顧客の獲得に向けて、新たな宅配サービス事業者の導入など宅配サービスの拡充に取り組みます。
- 【J R タワー】 引き続き感染防止対策を徹底しながら、札幌市の助成金を活用した「JRタワーボーナスチケット6,000円分大還元祭」の実施など各種販促施策等に取り組みます。
- 【JRタワーホテル日航札幌】 「HOKKAIDO LOVE！割」「サッポロ割」への参画、クリスマスケーキ・おせち商品の販売、コロナ禍で縮小していたセールス活動の拡大などにより、引き続き売上確保に努めます。

12

1. 主要施策のK P I 達成状況等（7－9月）

（2）'22年度第2四半期における実績等

⑤事業ポートフォリオの変革の着実な推進

KGI（2022）	KPI（2Q）			
設定項目	設定項目	実績	達成状況	
事業ポートフォリオを中期的に変革していくための事業開発の推進	札幌駅周辺再開発（北5西1・西2地区市街地再開発事業）スケジュール	資金調達スキームの確立	実施済み	○
	ホテルさっぽろ弥生等（北3西12地区）再開発スケジュール	事業実施協定締結	実施済み	○
	桑園社宅用地の開発検討スケジュール	社宅撤去工事完了	実施済み	○
	賃貸マンション（極楽湯さっぽろ手稲店跡地）再開発スケジュール	（設定なし）	-	-
	オープンイノベーションの手法を活用した事業開発スケジュール	プラットフォーム事業者との整理	実施済み	○

2Q検証結果

- 【札幌駅周辺再開発】 概算事業費を算定し、必要な資金の調達方法についてSPCなどを活用したスキームとすることとしました。
- 【ホテルさっぽろ弥生等再開発】 テナントリーシング(核テナント)および開発案の絞り込みを行ったうえで、9月に開発意思を決定し事業実施協定を締結しました。
- 【桑園社宅用地の開発検討】 社宅撤去工事が完了したほか、実施設計の完了・新築工事の着手と、スケジュールを前倒して進めることができました。
- 【オープンイノベーション】 7/6にプラットフォーム事業者との契約を締結し、8/23より「夕張支線・日高線の廃線跡地活用」をテーマにオープンイノベーションプログラムを開始しました。

今後の取り組み

○各施策ともスケジュール通りか前倒して進捗しており、今後もKPIに設定している取り組みを着実に進め、事業ポートフォリオの変革を推進します。

13

1. 主要施策のK P I 達成状況等（7－9月）

（2）'22年度第2四半期における実績等

⑥コスト削減（資材調達等）

	K G I（2022）	K P I（2Q）			
	設定項目	設定項目		実績	達成状況
JR北海道	コスト削減額17億円 （対中期計画前）	コスト削減追加額	0.6億円	0.8億円 （対KPI +0.2億円）	○
グループ会社	コスト削減額6.1億円 （対中期計画前）	コスト削減追加額	0.1億円	0.3億円 （対KPI +0.2億円）	○

2Q検証結果

（JR北海道）
○車両機器检修の直轄施行化、イベント開催等の委託費削減、印刷コストの削減等によりKPI目標を0.2億円上回るコスト削減額を達成しました。

（グループ会社）
○昨年度から継続で行っている、備用品の節約や広告宣伝の範囲見直しなど、各種施策の水平展開を深度化させることで、KPI目標を達成しました。

今後の取り組み

（JR北海道）
○引き続き汎用品の底値購入の徹底や購入先統一化、各種契約見直しの深度化を図り、全社を挙げて更なるコスト削減に取り組みます。

（グループ会社）
○引き続き、グループ全体で水平展開施策のさらなる深度化に取り組み、コスト削減を進めます。

14

1. 主要施策のK P I 達成状況等（7－9月）

（2）'22年度第2四半期における実績等

⑦鉄道オペレーションの変革

K G I（2022）		K P I（2Q）		
設定項目		設定項目	実績	達成状況
要員効果160人規模		H100形気動車の導入（8両）	8両導入	○
		新幹線交番検査周期の延伸	実施済み	○

2Q検証結果

○H100形気動車について、目標通り8両を導入しました。

○新幹線の交番検査周期について、試験車両による走行試験にて車両故障の発生状況、部品の耐久性の確認を行った結果、検査周期の見直しが可能と判断できたため、8/1から延伸を実施しました。あわせて周期延伸後の実態確認を行い、問題がないことを確認しました。

今後の取り組み

○組織・業務の見直しに向けて、KPIに設定した取り組みなどに関する具体的な調整や準備を進め、第4四半期に要員効果を確実に実現します。

⑧鉄道輸送の品質向上

K G I（2022）		K P I（2Q）		
設定項目		設定項目	実績	達成状況
鉄道輸送の品質向上 （今年度は雪害対策、快速エアポートの品質向上、異常時運行情報の品質向上を目標として取り組む）		外部応援による除雪体制の検討	実施済み	○
		南小樽駅バリアフリー化完了	9/17供用開始	○

2Q検証結果

○「外部応援による除雪体制の検討」について、道庁と連携し外部応援の対象作業や連絡窓口などの検討を行いました。

○「南小樽駅バリアフリー化」について、改札内エレベーターが完成（9/17供用開始）しました。

今後の取り組み

○雪害対策について、道庁と外部応援の実施要領を策定し除雪体制を構築するほか、各種改善策の導入・運用開始に向け準備を進めます。

○お客様アンケート、島松駅のバリアフリー化など、計画中の各施策について予定通り進行しており、引き続き鉄道輸送の品質向上に努めます。

15

1. 主要施策のK P I 達成状況等（7－9月）

（2）'22年度第2四半期における実績等

⑨資金の確保

K G I（2022）		K P I（2Q）		
設定項目	設定項目	設定項目	実績	達成状況
新幹線高速化などの資金確保		（各期ごとのKPI設定なし）		-
期末残高100億円の確保		期末残高	100億円以上	301億円
				○

2Q検証結果

○収入の挽回やコスト削減等により資金繰りが改善しました。

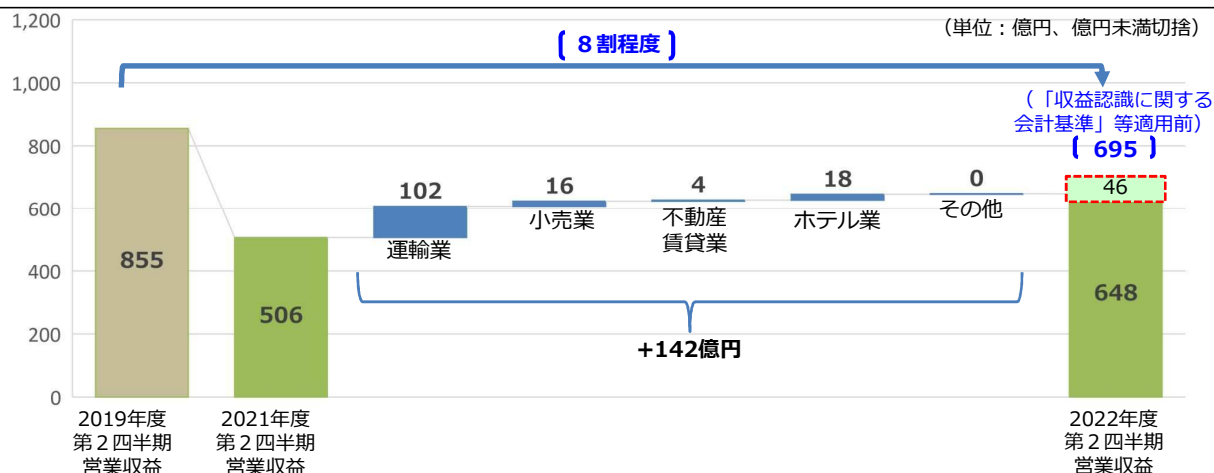
今後の取り組み

○3Q以降は冬期経費等による支払が増加することから、引き続き収入確保・コスト削減に努めるとともに、当座貸越枠の活用や金融機関との条件協議などにより、事業運営に必要な資金を確保していきます。

2. 収支の状況（4－9月）

(1) '22年度 第2四半期 連結決算（前年度比較）（営業収益の増減要因）

- ・2022年度第2四半期の連結営業収益は、142億円増加した648億円となりました。緊急事態措置やまん延防止等重点措置が適用されていた2021年度第2四半期と比較すると、改善しました。
- ・新型コロナの影響を受ける前の2019年度第2四半期と同基準(※)で比較すると、8割程度の水準になっています。
※2021年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用し、収益の計上方法が変更されたため、2019年度当時の基準に合わせて比較。
(2022年度第2四半期営業収益 「収益認識基準」等適用前 695億円との比較)



「収益認識に関する会計基準」等について
 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」。
 当社グループでは、2021年度より会計基準を適用しており、特に小売業の一部取引で当会計基準の影響を受けています。
 事業者がお客様に商品を販売した際に、売り上げを計上すると同時に仕入れを計上していた取引は、仕入れた商品の在庫を抱えるリスクを負っていないと判断され、売り上げと仕入れの差額を営業収益（売り上げ）に計上することとなりました。
 このように、一定の基準に該当する取引については、売り上げと仕入れの差額を計上することに変更され、営業収益と営業費用の両方が減少することとなりました。

18

2. 収支の状況（4－9月）

(1) '22年度 第2四半期 連結決算（前年度比較）（グループ全体の状況）

- ・北海道の需要喚起策などを最大限活用し収益の確保に努めた結果、営業利益を改善させることができました。
- ・前年度は、国による「経営安定基金の下支え」支援を受けるため、貸付資金を確保する過程で巨額の経営安定基金運用益を計上しましたが、今年度はこのような一過性の要因がないことから、経常利益は前年度に対して悪化し、赤字になりました。
- ・国からの支援を特別利益に計上した一方、留萌線の廃線に係る基本的な合意に伴う諸費用を特別損失に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億円の赤字になりました。

○連結損益計算書（単位：億円、億円未満切捨）

第2四半期 累計	'21年度 実績	'22年度 実績	増減	比率 (%)
営業収益	506	648	142	128.2
鉄道運輸収入	174	277	102	158.8
営業費用	844	879	34	104.1
営業利益	▲338	▲230	108	-
営業外損益	476	198	▲278	41.6
一般営業外損益	12	13	0	106.4
基金運用益	436	157	▲279	36.0
特別債券利息	27	27	-	100.0
経常利益	138	▲32	▲170	-
特別利益	63	90	26	142.4
特別損失	12	57	45	457.1
四半期純利益	185	▲5	▲190	-
親会社株主純利益	183	▲8	▲191	-

- ・営業収益は、北海道の需要喚起策を活用した「HOKKAIDO LOVE!6日間周遊バス」の販売が好調だったことに加え、小売・不動産・ホテルなどでも増収となり、142億円の増収となりました。
- ・営業費用は、原油価格高騰の影響を大きく受けたことや、収入に連動した仕入れコストの増加などにより34億円増加した879億円となりました。この結果、営業利益は230億円の赤字ですが、前年度と比べ108億円改善しました。
- ・経営安定基金運用益には、国からの「経営安定基金の下支え」支援に伴う、受取利息を計上しました（74億円）。また、特別利益に国からの支援（88億円）などを計上した一方、特別損失に留萌線の廃線に係る基本的な合意に伴う諸費用を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は191億円減少した、8億円の赤字になりました。

<参考：'22年度 第2四半期 連結決算（'19年度比較）>

第2四半期	'19年度 実績	'22年度 実績	増減	比率
営業収益	855	648 (▲159)	▲206 (▲159)	75.8% (81.3%)
鉄道運輸収入	371	277	▲93	74.8%
営業費用	1,005	879	▲125	87.5%
営業利益	▲149	▲230	▲81	-

※下段（ ）は「収益認識基準に関する会計基準」等適用前の数値を記載

19

2. 収支の状況（４－９月）

(1) '22年度 第2四半期 連結決算（前年度比較）（事業セグメント別の状況）

全てのセグメントで前年度より改善

（単位：億円、億円未満切捨）

第2四半期 累計	'21年度第2四半期		'22年度第2四半期		増 減	
	外部売上	営業利益	外部売上	営業利益	外部売上	営業利益
① 運輸業	263	▲ 356	365	▲ 266	102	89
② 小売業	97	▲ 3	114	2	16	6
③ 不動産賃貸業	103	25	107	27	4	2
④ ホテル業	18	▲ 7	37	4	18	11
⑤ その他	23	4	24	5	0	0
合 計	506	▲ 338	648	▲ 230	142	108

- ① 運 輸 業：鉄道運輸収入の増加に加え、乗合バス、レンタカーの売り上げも増加し、増収増益
- ② 小 売 業：土産店、飲食店、コンビニも売り上げが増加し、増収増益
- ③ 不動産賃貸業：新規テナントの出店や、パセオ閉店に伴うイベントを実施したことなどもありＪＲタワーの売り上げが増加し、増収増益
- ④ ホ テ ル 業：「サッポロ割」「どうみん割」参画による集客を行ったことなどから、増収増益
- ⑤ そ の 他：清掃業でホテルの稼働率上昇に伴い売り上げが持ち直した一方、情報サービス業でシステム関連の売り上げが減少し、前年並み

【参考】グループ会社からＪＲ北海道への収益還元等

・地代、家賃等の受取	28億円		
・配当金の受取	15億円	計	45億円（ＪＲ北海道の成績に寄与）
・グループ通算制度	2億円		（対2021年度▲9億円）

20

2. 収支の状況（４－９月）

(2) '22年度 第2四半期 単体決算（前年度比較）（単体決算の概況）

○単体損益計算書（単位：億円、億円未満切捨）

第2四半期 累計	'21年度 実績	'22年度 実績	増 減	比率 (%)
営業収益	250	350	99	139.8
鉄道運輸収入	174	277	102	158.8
（うち新幹線）	（13）	（28）	（15）	（213.4）
関連事業収入	33	29	▲ 3	88.5
その他の収入	42	43	0	101.6
営業費用	595	611	16	102.7
人件費	204	204	0	100.0
動力費	22	35	12	154.5
修繕費	144	147	2	101.7
その他の費用	223	224	1	100.5
営業利益	▲ 344	▲ 261	83	-
営業外損益	490	212	▲ 278	43.2
一般営業外損益	26	27	1	104.4
基金運用益	436	157	▲ 279	36.0
特別債券利息	27	27	-	100.0
経常利益	145	▲ 49	▲ 194	-
特別利益	62	93	30	148.1
特別損失	11	55	43	463.5
税引前四半期純利益	196	▲ 11	▲ 207	-
四半期純利益	196	▲ 11	▲ 208	-

・鉄道運輸収入は、北海道の需要喚起策を活用した「HOKKAIDO LOVE！6日間周遊パス」の販売が好調に推移したほか、「花たび そうや」号、「富良野・美瑛ノロッコ号」などの観光列車の運転も行ったことなどから、増収になりました。新型コロナウイルスの影響を受ける前の2019年度と比較すると、7割程度になっています。

・関連事業収入は、苗穂分譲マンションの完売（2021年度内に全戸完売）により、販売収入が減少しました。

・営業費用は、原油価格高騰の影響を大きく受け動力費が増加し、前年度に対して16億円増加した611億円となりました。

・経営安定基金運用益は、「経営安定基金の下支え」支援に伴う受取利息（74億円）を計上したものの、今年度は評価益の実現化を行っていないため（前年度は335億円の評価益を実現化）、279億円減少しました。この結果、経常利益は、194億円減少した49億円の赤字となりました。

・特別利益に、国からの支援（88億円）などを計上した一方、特別損失に留萌線の廃線に係る基本的な合意に伴う諸費用を計上したことなどから、四半期純利益は208億円悪化した、11億円の赤字となりました。

<参考：'22年度 第2四半期 単体決算（'19年度比較）>

（単位：億円、億円未満切捨）

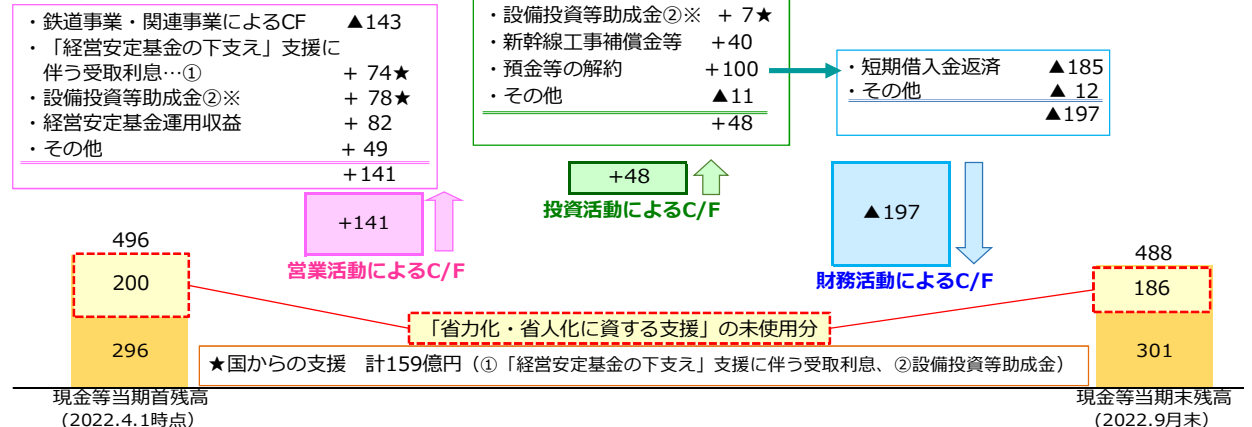
第2四半期	'19年度 実績	'22年度 実績	増減	比率
営業収益	455	350	▲ 104	77.0%
鉄道運輸収入	371	277	▲ 93	74.8%
営業費用	658	611	▲ 46	92.9%
営業利益	▲ 203	▲ 261	▲ 57	-

21

2. 収支の状況（4－9月）

(2) '22年度 第2四半期 単体決算

○単体キャッシュ・フロー



営業活動によるC/F 営業赤字に伴う資金の減少を、「経営安定基金の下支え」支援に伴う受取利息や修繕に対する設備投資等助成金、経営安定基金運用収益などによりカバーし、141億円の現金収入となりました。

投資活動によるC/F 設備投資等助成金などの資金を活用し設備投資を行った一方、預金等の解約などにより、48億円の現金収入となりました。

財務活動によるC/F 短期借入金の返済などにより、197億円の現金支出となりました。

この結果、現金等当期末残高は、期首から8億円減少した488億円となりました。この残高には、「省力化・省人化に資する支援」の未使用分186億円が含まれているため、実質的な現金等当期末残高は301億円となり、期首並みの資金を確保しました。

※設備投資等助成金については「損益計算書」と「キャッシュ・フロー」で金額が一致しません（「キャッシュ・フロー」は決算期中の入出金実績に基づき記載しております）。

22

【参考】国からの支援の決算への反映状況

'20年度に国から発表された支援は、'22年度第2四半期決算に以下のとおり反映されています。

	進捗状況（2022年9月30日現在）
経営安定基金の下支え (運用益の安定的な確保)	'21年7月から順次：鉄道・運輸機構へ2,970億円を利率5%で貸付 →この貸付に伴い、基金運用益に受取利息を 74億円 計上
助成金の交付（継続）	特別利益に 88億円 計上 (貨物走行線区における貨物列車の運行に必要な設備投資等の支援、 青函トンネルに係る修繕等の支援、 黄線区に係る支援)
省力化・省人化に資する支援	'21年4月30日：鉄道・運輸機構から出資300億円を受入れ (設備投資に必要な資金の出資) →このうち'22年度第2四半期の活用実績 13億円 (累計活用実績 113億円)
借入金に係る利子補給	【連結子会社 北海道ジェイ・アール都市開発㈱】 '22年7月 賃貸マンション(1棟) 購入のための借入金に対して利子補給を受入れ →連結営業外収益に 3百万円 計上

※'21年9月10日に新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえた債務圧縮・資本増強としてDES (Debt Equity Swap) 230億円を実施しました。

※また、'21年度に連結子会社の北海道高速鉄道開発㈱が261系5000代多目的特急車両「ラベンダー」編成取得のため、国・北海道から支援 17億円を受けております。

23

2022 年度第 2 四半期連結決算財務諸表等

2022 年 11 月 14 日

北海道旅客鉄道(株)

1 連結損益計算書

(単位: 億円)

	2021年度	2022年度	増 減	比率(%)
営 業 収 益	506	648	142	128.2
(うち鉄道運輸収入)	(174)	(277)	(102)	(158.8)
(再掲 新幹線運輸収入)	(13)	(28)	(15)	(213.4)
営 業 費 用	844	879	34	104.1
[運輸業等営業費及び売上原価]	[728]	[751]	[22]	[103.1]
[販売費及び一般管理費]	[116]	[128]	[11]	[110.1]
営 業 利 益	△ 338	△ 230	108	—
営 業 外 損 益	476	198	△ 278	41.6
(うち経営安定基金運用収益)	(436)	(157)	(△ 279)	(36.0)
(うち特別債券受取利息収益)	(27)	(27)	(—)	(100.0)
経 常 利 益	138	△ 32	△ 170	—
特 別 利 益	63	90	26	142.4
特 別 損 失	12	57	45	457.1
税金等調整前四半期純利益	189	0	△ 188	0.2
法 人 税 等	3	6	2	155.1
四 半 期 純 利 益	185	△ 5	△ 190	—
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	2	0	122.2
親会社株主に帰属する四半期純利益	183	△ 8	△ 191	—

(注) 1. 連結包括利益 2021 年度 △14 億円、2022 年度△97 億円

2. 2022年度は、国からの支援88億円を特別利益(設備投資等助成金)に計上しております。

3. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2 セグメント情報

(単位: 億円)

		運輸業	小売業	不動産 賃貸業	ホテル業	その他	合 計	調整額	連 結 損 益 計算書計上額
2022年度	売 上 高								
	外部顧客への売上高	365	114	107	37	24	648	—	648
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	22	0	4	0	39	66	△ 66	—
	計	388	114	111	37	63	715	△ 66	648
	セグメント利益	△ 266	2	27	4	5	△ 227	△ 3	△ 230
増 減	売 上 高								
	外部顧客への売上高	102	16	4	18	0	142	—	142
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	△ 1	△ 0	0	0	△ 3	△ 4	4	—
	計	101	16	4	18	△ 2	138	4	142
	セグメント利益	89	6	2	11	0	109	△ 1	108

(注) 1. セグメント利益は、営業利益を表示しております。

2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

3 連結貸借対照表

(単位：億円)

	2021年度 期 末	2022年度 第2四半期末	増 減	比率(%)
[資産の部]				
流 動 資 産	1, 278	1, 179	△ 98	92.3
固 定 資 産	3, 604	3, 542	△ 62	98.3
経 営 安 定 基 金 資 産	7, 432	7, 299	△ 133	98.2
機 構 特 別 債 券	2, 200	2, 200	—	100.0
資 産 合 計	14, 515	14, 221	△ 294	98.0
[負債の部]				
流 動 負 債	963	799	△ 164	83.0
(うち1年内返済長期借入金)	(24)	(24)	(△ 0)	(97.4)
固 定 負 債	2, 178	2, 148	△ 29	98.6
(うち長期借入金)	(1, 305)	(1, 299)	(△ 5)	(99.6)
機構特別債券引受借入金	2, 200	2, 200	—	100.0
負 債 合 計	5, 342	5, 148	△ 193	96.4
純 資 産 合 計	9, 173	9, 072	△ 100	98.9
(うち資本剰余金)	(2, 095)	(2, 095)	(—)	(100.0)
(うち利益剰余金)	(△ 401)	(△ 409)	(△ 8)	(—)
負 債 純 資 産 合 計	14, 515	14, 221	△ 294	98.0

(注) 1. 過年度のグループ会社再編に伴い、連結貸借対照表における資本剰余金の額はJ R北海道単体の貸借対照表と異なっております。

2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

4 連結キャッシュ・フロー計算書

国からの支援を以下のとおり計上しております。

経営安定基金下支え	74億円(入金は、9月末と3月末)
助成金の交付	85億円(営業活動フロー 78億円、投資活動フロー 7億円)
借入金に係る利子補給	3百万円

(単位：億円)

	2021年度	2022年度	増 減	比率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー(I)	343	194	△ 148	56.8
(設備投資等助成金の受取額)	(76)	(78)	(1)	(102.5)
投資活動によるキャッシュ・フロー(II)	△ 83	34	117	—
(固定資産取得による支出)	(△ 140)	(△ 114)	(25)	(81.7)
(設備投資等助成金の受取額)	(11)	(7)	(△ 4)	(62.0)
フリー・キャッシュ・フロー	260	228	△ 31	88.0
財務活動によるキャッシュ・フロー(III)	323	△ 196	△ 520	—
(長期借入金の借入による収入)	(16)	(6)	(△ 9)	(40.5)
(長期借入金の返済による支出)	(△ 18)	(△ 13)	(5)	(69.7)
(株式の発行による収入)	(300)	(—)	(△ 300)	(—)
現金及び現金同等物の増減額(I)+(II)+(III)	583	32	△ 551	5.5
現金及び現金同等物の期首残高	291	673	381	231.0
(4月1日残高)				
現金及び現金同等物の期末残高	875	705	△ 169	80.6
(9月30日残高)				

(注) 1. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2. 国からの支援のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、修繕費や業務費に係る助成金を計上しております。投資活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、固定資産への設備投資に係る助成金を計上しております。

3. 現金及び現金同等物の2022年度期末残高には、国からの支援に基づく増資により得た現金の未使用額(186億円)を含んでおります。

【参考：ＪＲ北海道単体決算】

1 単体損益計算書

(単位：億円)

	2021年度	2022年度	増 減	比率(%)
営 業 収 益	250	350	99	139.8
鉄 道 運 輸 収 入	174	277	102	158.8
(うち新幹線運輸収入)	(13)	(28)	(15)	(213.4)
関 連 事 業 収 入	33	29	△ 3	88.5
そ の 他 収 入	42	43	0	101.6
営 業 費 用	595	611	16	102.7
人 件 費	204	204	0	100.0
動 力 費	22	35	12	154.5
修 繕 費	144	147	2	101.7
諸 税	18	18	0	102.5
減 価 償 却 費	100	94	△ 5	94.0
そ の 他 費 用	105	111	6	106.4
営 業 利 益	△ 344	△ 261	83	—
営 業 外 損 益	490	212	△ 278	43.2
(うち経営安定基金運用収益)	(436)	(157)	(△ 279)	(36.0)
(うち機構特別債券受取利息収益)	(27)	(27)	(—)	(100.0)
経 常 利 益	145	△ 49	△ 194	—
特 別 利 益	62	93	30	148.1
特 別 損 失	11	55	43	463.5
税 引 前 四 半 期 純 利 益	196	△ 11	△ 207	—
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	275.2
四 半 期 純 利 益	196	△ 11	△ 208	—

(注) 1. 2022年度は、国からの支援88億円を特別利益(設備投資等助成金)に計上しております。

2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2 単体貸借対照表

(単位：億円)

	2021年度 期 末	2022年度 第2四半期末	増 減	比率(%)
[資産の部]				
流 動 資 産	911	762	△ 148	83.7
固 定 資 産	3,147	3,097	△ 50	98.4
経 営 安 定 基 金 資 産	7,432	7,299	△ 133	98.2
機 構 特 別 債 券	2,200	2,200	—	100.0
資 産 合 計	13,690	13,359	△ 331	97.6
[負債の部]				
流 動 負 債	835	646	△ 188	77.4
(うち1年内返済長期借入金)	(16)	(16)	(△ 0)	(99.7)
固 定 負 債	1,970	1,932	△ 38	98.1
(うち長期借入金)	(1,253)	(1,245)	(△ 8)	(99.3)
機 構 特 別 債 券 引 受 借 入 金	2,200	2,200	—	100.0
負 債 合 計	5,005	4,778	△ 227	95.5
純 資 産 合 計	8,685	8,580	△ 104	98.8
(うち資本剰余金)	(2,064)	(2,064)	(—)	(100.0)
(うち利益剰余金)	(△ 719)	(△ 731)	(△ 11)	(—)
負 債 純 資 産 合 計	13,690	13,359	△ 331	97.6

(注) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

3 単体キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

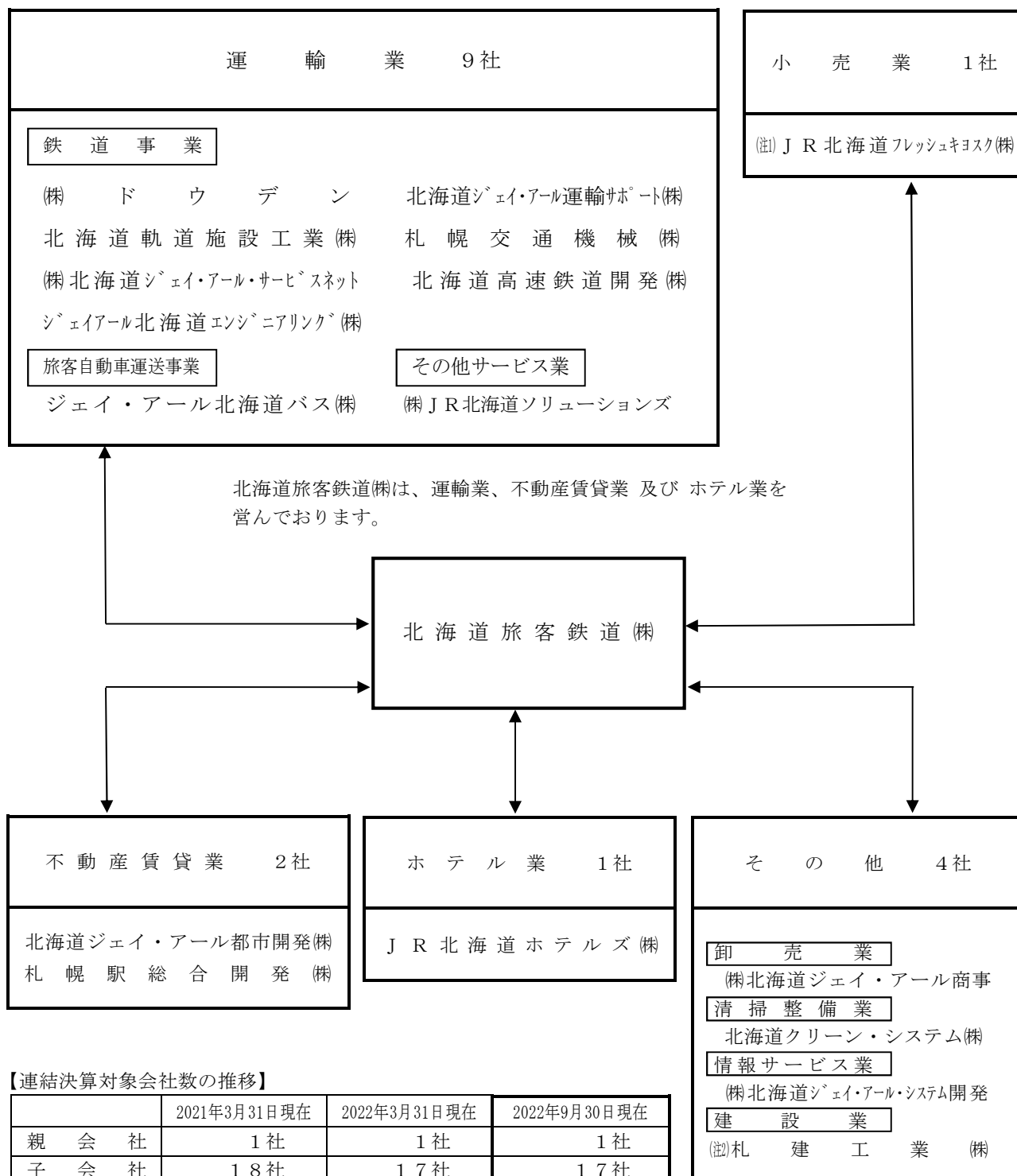
	2021年度	2022年度	増 減	比率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー(I) (設備投資等助成金の受取額)	328 (76)	141 (78)	△ 187 (1)	43.0 (102.5)
投資活動によるキャッシュ・フロー(II) (固定資産取得による支出) (設備投資等助成金の受取額)	△ 76 (△ 131) (11)	48 (△ 88) (7)	124 (43) (△ 4)	— (66.8) (62.0)
フリー・キャッシュ・フロー	251	189	△ 62	75.3
財務活動によるキャッシュ・フロー(III) (長期借入金の借入による収入) (株式の発行による収入)	331 (16) (300)	△ 197 (—) (—)	△ 529 (△ 16) (△ 300)	— (—) (—)
現金及び現金同等物の増減額(I)+(II)+(III) (4月1日から9月30日までの増減額)	583	△ 8	△ 591	—
現金及び現金同等物の期首残高 (4月1日残高)	150	496	346	330.7
現金及び現金同等物の期末残高 (9月30日残高)	734	488	△ 245	66.6

(注) 1. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2. 国からの支援のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、修繕費や業務費に係る助成金を計上しております。投資活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、固定資産への設備投資に係る助成金を計上しております。

3. 現金及び現金同等物の2022年度期末残高には、国からの支援に基づく増資により得た現金の未使用額(186億円)を含んでおります。

連結決算対象会社の概要



【連結決算対象会社数の推移】

	2021年3月31日現在	2022年3月31日現在	2022年9月30日現在
親会社	1社	1社	1社
子会社	18社	17社	17社
持分法適用関連会社	1社	1社	1社
計	20社	19社	19社

- (注) 1. (株)北海道ジェイ・アール・フレッシュネス・リテールは、2021年10月1日に北海道キヨスク(株)と合併し、消滅しております。また、存続会社の名称をJR北海道フレッシュキヨスク(株)に変更しております。
2. 札幌建工業(株)は、持分法適用関連会社です。
3. 子会社17社には、上記概要図に記載していない、JR札幌病院に関する「匿名組合ジェイエイチホスピタルアセットホールディングズ」を含めております。

2022年度 第2四半期 連結決算対象会社の経営成績

(単位：百万円、単位未満切捨)

会 社 名		実質 持分 比率 (%)	経営成績 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)							
			営業 収益	対前年 増 減	営業 利益	対前年 増 減	経常 利益	対前年 増 減	四半期 純利益	対前年 増 減
運 輸	ジェイ・アール北海道バス(株)	100	3,705	246	△469	27	△327	110	△219	221
	(株)JR北海道ソリューションズ	100	1,252	151	36	63	63	51	40	34
	(株)ドウデン	100	2,721	299	69	20	77	20	51	15
	北海道軌道施設工業(株)	100	4,653	△200	438	55	446	56	282	46
	(株)北海道ジェイ・アール・サービスネット	100	703	32	36	△20	37	△19	22	△4
	ジェイアール北海道エンジニアリング(株)	100	1,404	406	20	72	22	72	15	49
	北海道ジェイ・アール運輸サポート(株)	84	2,179	16	△5	△144	0	△136	△0	△89
	札幌交通機械(株)	73	2,938	△101	33	△74	77	△54	42	△36
	北海道高速鉄道開発(株)	50	354	5	172	21	175	22	121	15
小 売	JR北海道フレッシュキヨスク(株)	100	11,413	1,655	247	650	270	591	568	933
不 動 産	北海道ジェイ・アール都市開発(株)	100	1,795	△39	191	△96	185	△108	59	△141
	札幌駅総合開発(株)	63	8,900	875	911	608	931	549	618	340
ホ テ ル	J R 北海道ホテルズ(株)	100	3,750	1,884	717	1,156	738	968	511	740
そ の 他	(株)北海道ジェイ・アール商事	100	2,176	△14	248	19	263	22	183	15
	北海道クリーン・システム(株)	100	3,034	140	310	83	312	41	199	27
	(株)北海道ジェイ・アール・システム開発	90	1,427	△485	△55	△100	△53	△100	△500	△531
子 会 社 合 計		-	52,639	4,872	2,936	2,343	3,251	2,091	1,994	1,636
札幌工業(株) (持分法適用関連会社)		29	2,583	△920	56	△66	92	△57	72	△34
J R 北 海 道		-	35,033	9,973	△26,124	8,356	△4,922	△19,475	△1,184	△20,813
連 結 決 算 額		-	64,865	14,260	△23,082	10,809	△3,255	△17,057	△817	△19,128

- (注) 1. 実質持分比率 (小数点以下切り捨て)、資本金の順位で記載しております。
2. 連結決算額における四半期純利益は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」を表しております。
3. 実質持分比率は、2022年9月30日現在です。
4. 子会社合計の金額には、上表に記載のない匿名組合ジェイ・アール・ホテル・アセット・ホールディングスを含めております。
5. (株)北海道ジェイ・アール・フレッシュネス・リテールは、2021年10月1日に北海道キヨスク(株)と合併し、消滅しております。
- また、存続会社の名称をJR北海道フレッシュキヨスク(株)に変更しております。
- 本合併は共通支配下の取引に該当するため、前年同期の両社の個別財務諸表を合算し増減を記載しております。

第 2 四 半 期 （ 累 計 ） 経 営 成 績 の 推 移

2022 年 11 月 14 日
北海道旅客鉄道 株

1 連結経営成績

	1997年度 中 間	1998年度 中 間	1999年度 中 間	2000年度 中 間	2001年度 中 間	2002年度 中 間	2003年度 中 間	2004年度 中 間	2005年度 中 間	2006年度 中 間
営 業 収 益	—	—	—	69,439	71,624	71,218	77,955	78,764	80,026	81,933
営 業 利 益	—	—	—	△ 13,486	△ 11,953	△ 11,944	△ 8,570	△ 8,367	△ 9,596	△ 9,616
経 常 利 益	—	—	—	1,565	3,572	3,623	6,340	6,911	5,700	9,143
親会社株主に帰属 する四半期純利益	—	—	—	498	563	1,315	3,211	2,941	△ 2,370	5,697

	2007年度 中 間	2008年度 第2四半期	2009年度 第2四半期	2010年度 第2四半期	2011年度 第2四半期	2012年度 第2四半期	2013年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	2016年度 第2四半期
営 業 収 益	81,518	81,939	81,292	79,524	79,019	85,083	88,257	85,721	85,082	85,721
営 業 利 益	△ 7,295	△ 8,360	△ 6,702	△ 6,505	△ 8,327	△ 7,321	△ 7,330	△ 9,962	△ 10,595	△ 12,647
経 常 利 益	7,652	4,602	6,725	6,464	4,280	7,496	13,883	14,729	15,121	2,096
親会社株主に帰属 する四半期純利益	6,907	3,862	5,575	4,594	2,641	5,960	10,599	13,477	13,672	288

	2017年度 第2四半期	2018年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	2022年度 第2四半期				
営 業 収 益	86,303	82,848	85,526	51,999	50,604	64,865				
営 業 利 益	△ 14,622	△ 17,007	△ 14,980	△ 38,581	△ 33,891	△ 23,082				
経 常 利 益	1,450	△ 176	691	△ 22,481	13,802	△ 3,255				
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,011	△ 1,191	△ 388	△ 14,928	18,311	△ 817				

2 個別経営成績

	1997年度 中 間	1998年度 中 間	1999年度 中 間	2000年度 中 間	2001年度 中 間	2002年度 中 間	2003年度 中 間	2004年度 中 間	2005年度 中 間	2006年度 中 間
営 業 収 益 (うち鉄道運輸収入)	51,059 (39,273)	48,626 (37,372)	47,419 (36,721)	43,154 (34,956)	44,684 (36,672)	44,067 (36,023)	44,097 (36,045)	43,727 (35,719)	43,831 (36,050)	44,166 (36,376)
営 業 利 益	△ 19,431	△ 20,150	△ 14,199	△ 14,468	△ 12,633	△ 12,540	△ 11,565	△ 11,113	△ 12,525	△ 12,782
経 常 利 益	△ 1,988	△ 372	1,199	470	2,785	2,872	3,458	4,217	3,133	6,368
四半期純利益	△ 2,949	△ 1,802	1,145	297	183	1,256	1,490	1,471	△ 3,290	4,158
(利回り%) 基金運用収益	(4.92%) 16,819	(5.61%) 19,197	(4.45%) 15,174	(4.28%) 14,628	(4.41%) 15,070	(4.43%) 15,167	(4.32%) 14,766	(4.35%) 14,872	(4.29%) 14,674	(5.17%) 17,701

	2007年度 中 間	2008年度 第2四半期	2009年度 第2四半期	2010年度 第2四半期	2011年度 第2四半期	2012年度 第2四半期	2013年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	2016年度 第2四半期
営 業 収 益 (うち鉄道運輸収入)	44,370 (36,616)	43,935 (36,186)	42,494 (34,790)	41,445 (34,111)	40,084 (32,996)	41,931 (34,309)	41,820 (34,067)	40,898 (33,107)	41,585 (33,714)	45,503 (37,278)
営 業 利 益	△ 10,055	△ 10,753	△ 9,844	△ 9,273	△ 11,227	△ 11,164	△ 11,613	△ 14,214	△ 15,096	△ 17,268
経 常 利 益	5,386	3,079	4,277	4,528	2,138	4,456	10,484	11,660	12,537	△ 1,026
四半期純利益	5,612	3,139	4,244	3,665	1,363	4,096	8,526	11,566	12,507	4,419
(利回り%) 基金運用収益	(4.26%) 14,579	(3.76%) 12,848	(3.88%) 13,280	(3.75%) 12,820	(3.65%) 12,481	(3.51%) 12,007	(5.32%) 18,215	(6.41%) 21,907	(6.74%) 23,045	(3.44%) 11,765

	2017年度 第2四半期	2018年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	2022年度 第2四半期				
営 業 収 益 (うち鉄道運輸収入)	45,014 (36,636)	43,587 (35,033)	45,502 (37,106)	23,951 (16,669)	25,060 (17,486)	35,033 (27,773)				
営 業 利 益	△ 19,721	△ 21,203	△ 20,345	△ 37,129	△ 34,481	△ 26,124				
経 常 利 益	△ 2,186	△ 2,684	△ 1,990	△ 19,087	14,553	△ 4,922				
四半期純利益	751	△ 2,379	△ 1,917	△ 10,467	19,628	△ 1,184				
(利回り%) 基金運用収益	(3.90%) 13,342	(4.15%) 14,208	(3.75%) 12,837	(3.71%) 12,701	(12.77%) 43,662	(4.59%) 15,713				

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 第2四半期「連結」決算は2000年度から公表しております。
3. 第2四半期「単体」決算は1997年度から公表しております。
4. 網掛けは、過去最低を示しております。
5. 「収益認識に関する会計基準」等を2021年度の期首から適用しております。同基準に定める経過措置に従い、遡及修正しておりません。